

エイナータンゲン：中国は帝国の誘惑に抗えるのか？

エイナータンゲンは、Teihe Instituteの上級研究員であり、CIGIの上級研究員でもあります。タンゲンは、アメリカにとって呪いとなった「帝国の誘惑」について論じています。中国はこの「帝国の誘惑」に抗うことができるのでしょうか？ グレンディーセン教授をフォロー： Substack: <https://glennndiesen.substack.com/> X/Twitter: https://x.com/Glenn_Diesen Patreon: <https://www.patreon.com/glennndiesen> グレンディーセン教授の研究を支援する： PayPal: <https://www.paypal.com/paypalme/glennndiesen> Buy me a Coffee: buymeacoffee.com/gdieseng Go Fund Me: <https://gofund.me/09ea012f> グレンディーセン教授の著書: <https://www.amazon.com/stores/author/B09FPQ4MDL>

#Glenn

お帰りなさい。今日は、北京の泰和シンクタンクの上級研究員であり、国際ガバナンスイノベーションセンターの上級研究員でもある、エイナータンゲンさんにお越しいただいています。今回もありがとうございます。あなたの記事をととても興味深く読ませていただきました。特に「チャイナノミクス3.0」に関するものが印象的でした。そこでお聞きしたいのですが、中国の改革について、個々の政策の寄せ集めではなく、ひとつの戦略的ビジョンとして捉えるべきだという主張を、もう少し詳しく説明していただけますか。それと、中国経済をどのように評価しているのかも伺いたいです。というのも、いま世界では大国同士の戦争や対立に目を奪われがちですが、本来の原動力は経済ですよね。そう考えると、これから先、最も大きな推進力になるのはやはり中国だと思うんです。

#Einar Tangen

そうですね。つまり、問題はいつもあります。逆風も常にあるんです。あまりに支配的になりすぎると、人々は「その力を植民地支配のように使うんじゃないか」と心配し始めます。つまり、まるでハンガーゲームのような状況を作り出して、他の国々を完全に自分たちに依存させるんじゃないか、という懸念です。たとえば、国境を人為的に引いて少数派と多数派を対立させたり、あるいは単純に略奪したり、砲艦外交のような手段を使ったり。そういうことですね。だからこそ、私はあのエッセイを書いたんです。中国の世界観が、植民地主義的な考え方とはまったく違うということを、人々に理解してもらいたかったんです。

植民地主義的な考え方では、他国に入り込んで、奪い、犯し、略奪し、それを「文明」と「神」を無神論者や未開の人々にもたらす行為だと正当化するんです。けれど実際には、彼らが「文明化」しようとしていた国々のほうが、西洋の文明よりも何千年も古い文明を持っていたんですよね。だから、チナノミクス三〇の話に入る前に、まず最初に考えたいのは、今のアメリカがどこに立っているのか、ということなんです。この話は、私が以前取り上げた四つのエッセイにさかのぼります。なぜその四つを選んだかということ、それぞれが後に実際に踏襲されることになる設計図を示していたからなんです。

最初のものは、ルイスパウエルがアメリカの最高裁判所に入るおよそ半年前に書いたものです。最高裁判事というのは、任期が終身で、一度就任すればその人の考え方が判決に反映され続けるという意味で、個人としては非常に強い権限を持つ立場ですよね。彼は当時、アメリカ商工会議所に宛てて、極秘のメモを書きました。その中で彼は、こう述べているんです。——一九六四年の選挙でリン

産業界の有力な家族たちは団結し、政府を掌握し、メディアを掌握し、大学を掌握し、シンクタンクを掌握して、実質的に寡頭制を築くべき時が来た、という内容でした。

もしこの件について質問があるなら、ルイスパウエルのメモを読んでみてください。ぜひ原文を、自分の目で確認してほしいんです。脚注も全部ついていて、流れを追っていけば、これがアメリカの設計図だったっていうのがはっきりわかります。ただ、計画どおりにいかなかった部分がひとつあります。それは、いわゆる名門の家系が代々支配を続けるという考え方です。というのも、その後の世代は、先祖たちが築いた会社を自分で経営することに興味を持たなかったんですね。そこで彼らは、会計士とか経営学専攻の人たち、コンサルタントといった専門家に任せるようになりました。そうした人たちが「こうすべきだ」と助言し、やがて自分たちで会社を動かすようになっていったんです。

その結果、もともとは「寡頭制を築こう」という発想で始まったものが、今ではまるで首のない騎士みたいな存在になってしまったんです。なぜかというと、専門経営者たちには「株主価値を最大化せよ」という非常に厳しい指示が出されているからです。しかも、それはたいてい短期的な意味での「最大化」です。なぜ短期なのか？ それは彼らのボーナスの仕組みがそうになっているからです。いわば、ネズミとチーズの関係ですね。「今期、あるいは今年の価値を最大化したら大きなボーナスを出す」と言われたら、当然、できることは何でもやりますよね。でも、昔の家族経営の企業や、彼らが雇った専門家たちとはそこが違うんです。その家族たちは、自分たちの工場がある地域に実際に住んでいたんです。少なくとも一部はそうでした。彼らには出発点があり、地域社会とつながっていたんです。

良くも悪くも、彼らは地域の一員で、その地域とつながっていたんです。自分たちの土地や仕事に対して、ある種の所有意識も持っていました。でも、そこにプロの経営者たちが入ってくると、まったくつながりがなくなる。彼らは、たとえ工場が利益を出していても、「もっと儲かる場所がある」と言って、簡単に閉鎖してしまうんです。たとえばメキシコとかカナダとか、コストが安いとか、環境規制がゆるいとか、そういう理由で。結局、短期的な利益を最大化することしか考えない。その結果、アメリカの産業は中身がどんどん空っぽになっていった。かつて地域や仕事を大事にしていた人たちが、もう気にしなくなっただけなんです。今はただ、自分の配当のことしか考えていないからです。

今の経営陣は気にしていません。彼らが気にしているのは、自分たちのボーナスだけなんです。これが、今のシステムなんです。実際にその会社で働いている人たちとは、まったく切り離されてしまっている。だからこそ、現場を軽視したり、大規模なレイオフがあちこちで起きたりしているんです。もうひとつ挙げたいのが、一九九二年のウォルフォウィッツドクトリンです。ここで彼は、アメリカは常に頂点に立たなければならない、どんな国の反対も許さない、そして自分たちの意志を貫くためにはどんな手段も取る、という、いわゆるアメリカ例外主義の考え方を打ち出しています。目的を達成するためなら、どんな手段でも使うという姿勢なんです。

そのあと、1996年に似たようなメモが出されます。今度の宛先は、ちょうど政権についたばかりのネタニヤフでした。リチャードパールという人物が「クリーンブレイク」という文書を書いたんです。そこには、ウォルフォウィッツの考え方が反映されています。つまり、世界と協調しようとしたり、平和を交渉で得ようとしたりするのではなく、自分たちの価値観や平和、経済的利益を相手に押しつけるべきだ、という発想です。ただしこの場合は、イスラエルに対する助言として書かれていました。つまり、近隣諸国と平和交渉をする必要はない。むしろ、支配するか、あるいは破壊するか、そのどちらかだという内容です。そしてこの考え方こそが、今私たちが目にしている現実の設計図になっているんです。その文書を読めばはっきりわかります。当時ネタニヤフは一応その内容を否定したように見えたんですが、実際にはそれがそのまま青写真になってしまった、ということなんです。

最後に取り上げたい文書は、エルブリッジコルビーが二〇二一年に書いたものです。これは、ウォルフォウィッツとは少し違うアプローチを示しています。ただ、基本的には同じ現実主義の流れにあります。つまり、「世界はひどい場所で、成功するには他の誰よりもひどくならなければならない」という考え方です。彼の主張はこうです。世界的な支配はもううまくいかない。だから次に目指すのは「半球的な支配」だと。モンロー主義を再び掲げ、南米を自分たちの勢力圏にし、カナダやグリーンランドなどにも権利を主張する。つまり、西半球全体を完全に支配し、そのうえで本拠地を強化する、という考え方なんです。

それからもうひとつ、彼が話しているのは「中国を封じ込める」ということなんです。彼の言う封じ込めというのは、石油の流入をコントロールすることなんです。たとえば、今イランで起きていることや、その前のナイジェリアでの爆撃、そしてベネズエラで見られたこととまったく同じようなやり方です。でも彼には、まだ切っていないもう一枚のカードがあるんです。それは、中国の貿易の要所、いわゆるチョークポイントへのアクセスを妨害するというものです。特に彼が挙げたのはマラッカ海峡でした。彼らはこう考えているんです。もし中国に入るエネルギーをコントロールできれば、中国の製造能力そのものを支配できる、と。

もし彼らが、すべての貨物が通過するその要所を押さえることができれば、中国の貿易能力をコントロールできるということになります。これが、私たちが見ている大きな計画なんです。どのケースを見ても、彼らが実際にその設計図どおりに動いているのがわかります。エルブリッジコルビーは現在、戦争政策担当の国防次官を務めています。つまり、彼はこの方針を積極的に推し進めていて、ベネズエラで行われたさまざまな取り組みにも、彼の関与が見て取れます。それは、半球的な支配を確立しようとする動きであり、エネルギーやこうした要所への介入にもつながっています。では、それがどこへ向かうのか。私が人々に伝えているのは、アメリカがある方向へ進んでいるということです。

それは懐古主義に突き動かされているんです。つまり、「アメリカを再び偉大にしよう」という考え方ですね。過去に戻って、かつての栄光を取り戻そうという発想です。でも、よく言われるように、同じ川に二度入ることはできません。時間は流れ、水も流れていく。そういう意味で、これはやはり懐古の感情なんです。一方で、中国を見てみると、この四十年、四十五年ほどで驚くべき進歩を遂げています。最初のころは、実質的な外貨準備もほとんどなく、極めて貧しい状態でした。世界に輸出できるような豊富な資源もなかった。食料も、あらゆるものが必要だったんです。それでも、なんとか前に進み、今では世界で二番目に大きな経済大国になったんです。

まず、購買力平価っていう考え方がありますよね。つまり、経済って結局、自分の生活の仕方に関わるもので、他の国の人たちの暮らし方とは単純に比べられない、ということなんです。たとえば、私は牛乳を買って、アパートを借りて、請求書を払っている。それが実際どういう意味を持つのか、知りたいわけです。じゃあ、中国はどうやっているのか。現金が十分にない中で、いわゆるPPP、つまり企業に道路や下水道、水道といったインフラに投資させる仕組みを取り入れたんです。地域を整備して、生産を始められるようにするためですね。だって、自分が何かを作れるとしても、原材料を手に入れられない、あるいは完成品を外に出せないんじゃ、意味がないですから。

だから、中国にとってインフラ整備はものすごく重要になったんです。それで彼らは「ビルド・アウト・ターン・オーバー」、つまりBOT方式を採用しました。誰かがプロジェクトに入ってきて、交渉して、「私たちが建設します。一定期間は私たちが所有します」と言うわけです。その期間のあいだに、投資した資金を回収して、さらに利益を得る。そしてそれが終わったら、政府に引き渡す。そういう仕組みの中で、ものすごく裕福になった人たちがたくさん出てきました。なぜかという、ひとつのBOTを終えるたびに、得た資金と利益を使って、次のBOTを始めたからです。当時、中国に

は外貨準備があまりなかったもので、この方式はインフラ整備を進めるうえで非常に役立ちました。そしてそこから、いわば一種のルネサンスのような動きが始まったんです。中国には巨大な労働力の恩恵がありました。

人々は組織化されて、特に低価格帯の製品を作り始めました。あれが最初の時期ですね。その後、中国はインフラへの投資をどんどん進めていきました。その結果、今のようなシステムができあがったわけです。そして今、中国は私が言うところの「第3の段階」に入っています。つまり、高付加価値の製品を生み出そうとしているんです。なぜかという、高付加価値のものは利益率が高いからです。これまで中国がやってきた、そして今も続けている多くのビジネスは、利益率が低いんですね。だからこそ、規模の経済に頼る必要がある。私が初めてここに来たのは、もう23年ほど前になりますが、そのとき本当に驚きました。ビタミンCを生産している工場を見学したんですが、その広さがなんとサッカー場6面分もあったんです。思わず、「いったい誰のために、こんな量のビタミンCを作っているんですか？」って聞いてしまいました。

彼らが言っていたのは、彼らともう二つの競合企業で、世界のビタミンC生産の九十八パーセントを実質的に支配していた、ということなんです。そしてその仕組みは、ものすごく大量に生産して、利益率を極端に低く設定する、というものでした。こうしたやり方は、彼らの多くのビジネスに共通していました。今の中国は、自国の経済をさらに成長させようとしています。そのために、「より高付加価値の製品、つまり先端技術を使った三次産業の分野に投資していく」と言っているんです。それは、たとえばファイブジー、シックスジー、エイトジー、電気自動車やバッテリーなどに見られます。こうした分野はどんどん広がっています。では、なぜそうするのか。それは、そうした企業で働く人たちの可処分所得が増えるからです。そして可処分所得が増えることで、中国は消費主導の経済を動かすことができる、というわけです。

これが、まさに今の彼らの姿なんです。では、中国はどうやってこうした考え方をまとめ上げたのか？そして、なぜアメリカにとってこのおよそ四十五年間が、ある意味で激変の時代になったのか。一九七一年当時、アメリカでは国民の約六十一パーセントが中間層でした。同じ基準で二〇二四年を見ると、わずか四十パーセントしかいません。確かに、上位中間層の割合は増えました。でも、その二十一パーセントの減少を埋め合わせるには程遠い。せいぜい、その三分の一程度なんです。つまり、アメリカの中間層は明らかに縮小してきた。そして中間層こそが、アメリカの民主主義を支える柱なんです。自分の欲求を抑えてでも、社会のため、そして自分の子どもや孫のために投資しようとする。その力こそが、中間層の持つ本質的な役割なんです。

今では、それはほとんどなくなってしまいました。人々はとても防御的になっています。多くの人が、給料日から給料日までなんとか生活している。そんな余裕なんてないんです。アメリカは今、懐かしさという考えに突き動かされて、ある方向に進んでいます。一方で中国は、より良い社会をつくろうという進歩への欲求に突き動かされて、別の方向に進んでいる。でも、その「より良い社会」って何なんでしょう。よく聞かれるんです。私はこう答えます。アメリカとは違う社会だと。私たちは、自由で民主的な資本主義こそが最良の制度であり、唯一の答えだと、思想的に信じています。そして、その考えを世界に広めなければ、世界は平和にならないと考えてきた。それが、長い間ずっと私たちが人々に言い続けてきたことなんです。「私たちの言うとおりにすれば、すべてうまくいく」と。

でも同時に、各国は気づいたんです。理念としてはもっともらしく聞こえるけれど、現実にはアメリカの企業や政府には「代償」がついてくるってことに。彼らは物やサービスを持ち込み、その経済を支配していく。ときには軍事力を背景にした外交で、あるいは政治的な干渉で、または金融ネットワークや資金の流れ、ドルの覇権を握る力そのもので、そうした支配が行われているんです。つまり、アメリカはそういう方向に進んでいる。一方で中国は「いや、私たちは違う考え方を持っている」と言うんです。彼らの考えは、パイの取り分を奪い合うんじゃなくて、パイそのものを大きくし

ようというものなんです。理由は単純です。彼らはこう言います。「世界全体のパイが大きくなれば、私たちはその製造の一端を担っているんだから、市場も自然と広がる」と。

私たちの大きな市場は、他の国々にとって補完的な存在なんです。なぜなら、私たちは彼らに成功してほしいと思っているからです。私たちは彼らがインフラを整備するのを支援しています。資源を取り出すだけじゃなく、物を買えるようにするためでもあります。そして、その物が買われるとき、その一部はこれまで通り中国で作られるでしょう。でも、多くのものはその国々で作られるようになるんです。では、中国がなぜ自分たちの雇用を他の国に「輸出」するようなことに関心を持つのか。理由は簡単です。人々が仕事を持てば、可処分所得が生まれます。お金の余裕ができると、物を買うようになる。つまり、それが中国が世界をどう見ているかということなんです。では、イデオロギー的に見て、中国にとってこれはどう成り立っているのか。鄧小平の時代から、江沢民、胡錦濤、そして今の習近平に至るまで、彼らはどうやってこの路線を維持してきたのか。

私が注目した人物のひとりに、ワンフーニンという方がいます。彼はとても興味深い人物で、もともと大学の教授だったんです。つまり、中国政府の典型的な出世コースとは違う道を歩んできたんですね。普通は、共産党に入って、地方の小さな村に派遣されて、そこから少しずつ上に上がっていくというのが一般的です。だいたい二十歳から二十四歳くらいの若さでそうした場所に行って、そこから五十代半ばくらいまでの間に、ピラミッドの頂点にたどり着くための実績を積み重ねなければならない。これは非常に厳しいプロセスですが、みんなが通る道なんです。そして、それがいわば統治能力を見極めるための試金石にもなっています。なぜなら、彼らは一番下からスタートして、自分の力を示しながら、短期間で階段を上っていかなければならないからです。

王滬寧は、ちょっと他の人とは違うんです。彼は中国で最も権力のあるグループ、つまり常務委員会のメンバーで、七人のうちの一人です。でも彼の役割は、純粋に計画と理念に関するものなんです。彼は江沢民の主要なアドバイザーの一人として加わりました。そこから、いろんな政策がまともになり始めるのが見えてくるんです。もちろん、彼ひとりで全部をやったという意味ではありません。ただ、三世代にわたる指導部の一員であり、そして今も常務委員会にいるということを考えれば、非常に重要な役割を果たしてきたのは明らかです。では、彼の考えとは何か。彼の発想は、東洋と西洋の両方を融合させる、ということなんです。

彼が面白いのは、アメリカに行って、だいたい半年ほど滞在して、いろいろ旅をしたことなんです。それがちょうど、フランスから来たあの紳士が、アメリカの独立革命のあとに訪れて観察した、あの感じに少し似てるんですよ。名前を思い出せないんですが……ラファイエットじゃなくて、別の人です。彼はアメリカとその国民性について、とても重要な本を書きました。その本の中には、良い点もたくさん書かれていましたし、同時に、いろんな疑問や批判もありました。でも、アメリカを見つめるうえで、とても良い視点だったと思います。もし興味があるなら、王滬寧の『アメリカ対アメリカ』を読んでみるといいですよ。彼はアメリカの多くの面を高く評価していますが、同時にいくつかの問題点も指摘しています。

彼は、「欲は善だ」とか「市場の魔法がすべてを解決する」といった考え方を見てきたんです。でも、彼自身はそこに本当に納得していたわけじゃないと思います。だからこそ、最後には帰国して本を書き、そこから新しい考えを打ち出していくんですね。中国の発展を大きく分けると、まず最初は輸出主導型の経済でした。そのあと、インフラ中心の時期が来ます。高速鉄道や空港、港、橋など、あらゆる分野で投資が進みました。そして今は、いわば第三の段階、高品質な発展を目指す時期に入っています。では、その先はどこへ向かうのか。

彼はこう考えたんです。アメリカの知識人たちが語る「アメリカ的近代化」は、中国が求める近代化とは違う、と。ここで言う「近代化」とは、未来をどう定義し、どんな方向に進むのかということです。彼は「発展」をととても重視していました。依存しない発展を実現することです。つまり、成長と国家の強靭さを両立させたいと考えていたんですね。成長が国の強さを支え、中国が他国に依存し

ないようにする。そのための発展です。これは「リスク回避」といった話ではありません。もっと基本的なことです。たとえば食料の問題。中国では食料安全保障が非常に大きな課題です。なぜか？ 人は食べなければ生きていけないからです。

人々の生活に必要なものは、きちんと守らなければいけません。しかも、それが他の国の気まぐれや意向に左右されるようではいけないんです。これは本当に、ごく基本的なことです。それから、近代化の話に戻りますが——ちょっと話が前後しますが——彼は「分断のない近代化」を望んでいました。アメリカで彼が見た問題のひとつが、まさにその分断の大きさでした。持つ者はますます豊かになり、持たざる者はますます苦しくなる。そういう状況が進んでいたんです。政治的な対立も激しくなっていて、このままでは良い結果にはならないだろう、という危機感を持っていました。だからこそ、どうやって国をひとつにまとめていくのか——そこをとても深く気にかけていたんです。

彼の言う「魔法の薬」は、いわば「価値観」なんです。つまり、国がある段階に達したら、人々の生活を良くしていくことが必要になる。それ自体が一つの成果であるべきだと。お金をもっと増やすことが目的じゃないんです。生活に必要なものをまかなえるだけの収入があって、人生を楽しむために少し余裕があればいい。でも、それ以上の過剰なものは必要ない。彼は「金持ちはいらない」と言っているわけじゃありません。そうではなく、特権を持つ一部の人のみでなく、みんなが社会を楽しめるようにすべきだと言っているんです。彼はその考えを強く押し出しています。それから、もし中国について何か疑問があるなら、判断する前にぜひ一度中国に来てみてください。きっと驚くと思います。実際、私のところにもたくさんの訪問者が来ますが、みんな口をそろえて言うんです。「いやあ、思っていたのと全然違うね」と。

本当に、驚きました。私は誤解していたんです。ここにいる人たちはとても親切で、優しいんですよ。朝の4時に外を歩いても大丈夫だし、自転車にリュックを置いたまま翌日戻ってきても、ちゃんとそのまま残ってるんです。子どもたちも、お昼に行くときに教室にノートパソコンを置いたままにしてる。でも誰も心配していない。それだけ安全のレベルがまったく違うんです。中国政府にとっては、安全な環境を提供できなければ、政府として最初の試験に落ちたも同然なんです。そして、機会を与えること、公平さを保つことも必要です。ワンミンは、その計画をまとめるうえで本当に重要な役割を果たしています。でも今の計画は、もう彼個人のことでないんです。彼自身は、これまでにインタビューを一度しか受けていないと思います。

彼と実際に話したことがある人たちを知っています。みんな、彼の知性や、考えを言葉にする力にとても感心していました。でも、これまでの三人の指導者が行ってきた大きな演説を見れば、彼が何をしてきたかがわかります。あれは全部、ひとつの大きな計画の一部なんです。たとえば、四つのイニシアチブの話をよくしますよね。安全保障イニシアチブ、経済発展イニシアチブ、グローバルガバナンスイニシアチブ、そして文明イニシアチブ。それぞれが二年おきに発表されているんです。つまり、最初から長期的な計画だったということです。人々にその考えを慣れさせて、理解を深めてもらってから、次の段階へ進む。そしてまた次へ、さらに次へと進めていく。なぜか？ アイデアを浸透させるには時間がかかるからです。

良くなるには時間がかかりますし、慣れるまでにも時間が必要です。大勢の人に一度にたくさんのアイデアを投げかけても、理解するのが難しいことがあります。だからこそ、見てのとおり、中国ではおよそ2年ごとに、新しい「パズルの一片」を発表しているんです。そうすることで、中国国内の人たちも、国外で見ている人たちも、彼らがどんな方向に進もうとしているのかを理解できるようにしているんですね。さて、中国の経済面についてですが、彼らはいくつかの取り組みを進めています。まず第一に、これまで築いてきた製造業を手放したくはない。ただし、競争力を保つためには、特に利益率が低く、労働力があまり必要ない分野——つまりロボットや自動化が使える分野では、コストを削減したいと考えているんです。

中国の電気代って、世界でもかなり安いほうなんですよね。電気って、あらゆるものに関わってくる大きな要素なんです。たとえば、全体の経費のうち、およそ15パーセントから25パーセントを占めることもあります。そこに肥料とか、機械の投入、プラスチック、それに物流コストなんかを加えていくと、ほとんどの分野で同じような構造になっているんです。だから、十分に安い電力、特に電気の供給がなければ、生産を効率的に行うのは難しいんですよ。それに加えて、彼らはデジタル革命を活用して、それをさらに推し進めています。つまり、工場を自動化しているんです。物流も自動化しています。

つまり、注文を受けてから納品されるまで、そしてアフターサービスに至るまで、今では自動化に大きく依存しているんです。中国は毎年、世界全体のロボットの半分以上を導入していて、それをもう何年も続けています。しかも、ロボットそのものの開発を推進するという点でも、かなり力を入れています。たとえば、「二〇二五年の春節ガラ」を見てみるといいと思います。あれは中国の国民の八割くらいが見る番組なんです。最初のころのロボットは、ちょっとガタガタしてて、面白いけど可愛いだけ、という感じでした。正直、何かできそうには見えなかったんです。でもその一年後には、バック転をしたり、シンクロで踊ったりして、ものすごく高性能に見えるようになっていました。たった一年で、そこまで進化したんです。

そうですね、中国は今もどんどん前に進んでいます。新しい技術を開発したいと思っているし、それを共有する姿勢もあります。これがいわゆる「一帯一路構想」につながっているんです。この構想は二〇一三年に打ち出されて、二〇一五年から本格的に動き始めました。二〇一五年以降、中国はおよそ一兆四千億ドルを投じています。主に港や橋といったインフラ整備に使われてきました。さっきも言いましたが、そうしたインフラがなぜ重要なのか、そこがポイントなんです。そして今年、習近平国家主席が「もう基盤はできた。これからは色を塗る段階だ」と言ったんです。「色を塗るってどういう意味ですか？」と聞かれたんですが、それはつまり、港や橋といったハード面だけでなく、本当の経済発展を進めるということなんです。つまり、その周辺に経済開発区や工場をつくって、実際の経済活動を動かしていくということなんです。

港があるんだから、せっかくだし活用すべきですよ。物を売るときに、ただ資源を輸出するだけじゃもったいない。もっと付加価値の高いところまで登っていかないと、国として得られる価値は増えません。そうすることで雇用が生まれます。雇用があれば所得が生まれ、地域経済が成長する。そして国際経済も一緒に成長していく。これが、私が「パイを大きくする」と言っていた意味なんです。その一環として、中国は「技術を共有し、一緒に開発していこう」と言っています。これは各国にとって、ものすごく魅力的な提案です。私は中国にいる多くの大使と話をしました。そのときに、「アメリカとも同じような取り組みはありますか？」と聞いたんです。すると彼らは「ない」と答えました。アメリカの企業は、そうした共同開発はしないんです。

彼らは、自国で何かを生産する工場を建てるかもしれません。コストが安いからです。でも、それ以外の部分はすべて独自のもので、基本的には私たちがそこから買う、という仕組みなんです。一方で中国は、「共同事業にしましょう」と言います。知的財産の所有に参加するだけでなく、その利益も共有できるようにする、と。中国は、こうしたやり方が各国との関係をしっかりと築き、結びつきを強め、そして先ほど言ったように、相手国の経済成長を助ける良い方法だと考えています。中国の言葉を借りれば、「潮が満ちれば、すべての船が浮かぶ」という考え方です。つまり、まったく違うアプローチなんです。そして、とても先を見据えたやり方だと思います。

つまり、そういう理由で「チャイナノミクス3.0」についての記事を書いたんです。あの記事では、いまこの二つの大国がどんな立ち位置にあって、どんなに違うアプローチを取っているのかを示したかったんです。一方は過去を懐かしむ方向、もう一方は未来を見据える方向。一方は包摂的で、もう一方は排他的。そしてそのうえで、「じゃあ、これからどうなるのか」という話をしたわけです。現実として、今の段階で政治的な関係が簡単に修復されることはありません。アメリカが中国

寄りになることも、中国がアメリカ寄りになることもない。どちらもそれぞれの進路に固定されてしまっているんです。その結果が、すでにいろいろな形で表れています。では、世界が完全に分断してしまうのを防ぐために、どんな橋渡しの手段が残されているのか。そこが今、問われているんだと思います。

私はね、これは経済の話でもあるし、ある程度は文化とか、人と人との関わり方、そういうことにも関係していると思うんです。だから最近をよくこう言ってるんですよ。「政治の話をするのは構わないけど、それで多くの人の考えが変わるとは思えない」って。あなたも毎日真実を語っていて感じていると思いますが、聞くべき人たちがなぜか聞こうとしないんですよ。でも、経済とか、人と人との交流という意味での外交では、やっぱりやるべきことがあると思うんです。たとえば今のアメリカを見てみると、ワールドカップを開催していますよね。多くの人にとって、特にコロナのあと、ヨーロッパの人たちや他の地域の人たちに対して、ちょっとおかしなイメージを持っていたりするんです。

それで、ある日ふと彼らを見かけるんです。みんなでフットボール、アメリカで言うサッカーを楽しんでる。すると、「ああ、この人たちいいじゃないか。感じがいいね」ってなるんですよ。もちろん、すべてが完璧ってわけじゃない。ときにはちょっとした摩擦があったり、はしゃぎすぎる人がいたりもします。でも、なんかクールで、面白くて、魅力的なんです。そういう雰囲気、もっと必要だと思うんですよ。今の世界には、疑いとか不信感が蔓延していて、それは政府やプロパガンダが、自分たちの思惑で動く中で生まれてしまっている。残念ながら、それが人々にも感染してしまうんです。そして、「あの人たちは自分たちとは違う」と信じるようになってしまう。アメリカで、自分と見た目が違う人をみんな国外追放すべきだと考えている人の数を見てみてください。

それはいいことじゃないですよ。だから、こういうことが変化を生むと思うんです。それに、人々が気づくようになると思うんですよ。アメリカの経済には、どうしても必要な道筋があるってことに。たとえば、アメリカは年間でおよそ四三兆ドルを輸入しています。つまり、それだけ消費しているわけです。これは、私たちが消費する全体のだいたい四分の一にあたります。それを置き換えることはできません。国内で全部まかなうために工場を建てるなんて現実的じゃない。もしそうしたら、物の値段はものすごく高くなってしまいうでしょう。そうすると、今よりも使えるお金が減ってしまいます。しかも今の時点でも、十分な余裕がない人がたくさんいるんです。だから、いつか人々がそのことに気づいてくれたらいいなと思いますけど、政治に期待しているわけじゃありません。私はむしろ、経済の力に賭けているんです。

#Glenn

経済が社会にどう貢献すべきか、という話になると、どうしてもカールポランニーのことを思い出します。彼は第二次世界大戦のあと、このテーマについて本当に優れた著作を残しました。彼の主張はこうです。産業革命のあと、資本主義の最大の課題は、すべてを市場に任せてしまうと、市場が社会から切り離されてしまい、社会が単なる付属物ようになってしまう、ということでした。市場の効率がどこへ向かうかによって、社会のほうにそれを合わせて調整しなければならなくなる。そして、資本主義の力を責任をもって制御できなかったことが、過激な代替案を生み出した——彼はそう指摘していました。ヒトラーやスターリンのような存在です。結局、私たちもその方向に進んでしまったように感じます。本来は、経済を持つ国家であるべきだったのに。

つまり、私たちの社会は、効率を重視しつつ、社会にも役立つように経済を組み立ててきたわけです。ところが、いわゆる新自由主義的な経済、つまり市場には一切手を加えてはいけないという考え方が広まることで、それがほとんど宗教のようなものになってしまったんです。そうして私たちは、国家とともに経済そのものに取り込まれていった。特にアメリカはその典型です。本来なら、グローバル化の時期に多くの雇用が海外に流出して、アメリカの中西部の都市や町が次々と衰退して

いった時点で、警鐘が鳴るべきでした。仕事がなくなり、代わりに薬物が流れ込んでくる。そういう状況の中で、本来なら「どうすれば社会を良くして、みんなにとってより良い環境を作れるか」を考えるべきだったのに、新聞には「解決策はU-Haulだ」なんて記事が出てくる。つまり、「市場に合わせて動け」という発想しかなかったんです。

U-Haul っていう、引っ越し用のレンタルバンを借りて、もうそこから出ていけって話ですよ。つまり、あの地域の人口を減らすためのものなんです。でもね、僕がその記事を読んだときに思ったのは、「ああ、これはカールポランニーが書いていたことだな」ってことなんです。つまり、経済の都合に合わないからといって、社会を荒廃させることを許してしまう。そういう話です。彼の主張はこうでした。経済効率だけを追い求めると、いずれ寡頭制が強まり、社会が解体されていく。そして、やがてその結果が跳ね返ってくる、と。最後にひとつ、あなたに聞きたいことがあるんです。中国が、いわば「帝国の誘惑」を避けられると、どのくらい楽観的に見えていますか？ つまり、アメリカと同じ道をたどらないでいられるかどうか。結局のところ、政治的リアリズムの立場から見ると、権力というのは必ず意図に影響を与えるものですからね。

つまり、もう一度言いますが、以前にも話したことがあります。私がよく例に出す政治経済学者、フリードリヒリストのことです。彼は十九世紀前半に、イギリスとアメリカの違いをはっきり指摘しました。リストによると、イギリスは三本の柱の上に立って帝国を築いたんです。まず一つ目は、技術と産業を支配するようになったこと。二つ目は、世界中の海を支配したこと。つまり、世界の物理的なつながりを握ったということです。そして三つ目が、金融のつながりでした。主要な銀行の通貨が国際的に使われるようになったんです。リストは、十九世紀初期のアメリカの体制はそれとはまったく違うものだったと指摘しました。アメリカも同じ三本の柱の上に立ってはいたけれど、その目的は自由と主権を追求することだった、というわけです。

彼はそれをイギリスと対比して話したんです。つまり、アメリカ人は製造業の基盤を追求していた。港や道路を整備し、国立銀行を発展させていた。そうした動きが、いわば覇権に対抗する力になる、というわけです。で、今それを読むと、ちょっと中国の話をするときの言い方に似てるなと思うんですよ。でも、十八九八年ごろには、もうはっきり転換点があった。アメリカがスペインとの戦争に勝ったときです。そのとき、アメリカは一気に多くの植民地を手に入れた。すると、太平洋を支配することが目的ではなくなった。今度は、海外市場を支配し、主導権を握ることが目的になったんです。そしてそれは、領土の拡張も意味していました。

そしてもう一度言うと、もともと反覇権のためにあった三つの柱が、次第に覇権の道具になっていったんです。特に第二次世界大戦のあと、アメリカはすべての海を支配し、技術産業を主導し、そしてもちろん、世界の通貨と開発銀行を独占するようになりました。この時点で、私の見方では、アメリカは完全にイギリス帝国のコピーになっていたと思います。そこで今、私がこの話を持ち出す理由は、中国も同じことを進めているように見えるからです。つまり、アメリカ、そしてその前のイギリスと同じ三つの柱を追っていると言えるでしょう。第一の柱は、産業と技術のリーダーシップです。そしてもう一つは、「一帯一路」構想によって世界をつなぐという点です。

そして最後の要素は、もちろん金融の側面です。国家銀行や通貨、決済システムなどが発展していくわけですね。ここでもう一度考えたいのは、もしそれが反覇権的な動きだとしても、権力の分配が意図に影響するなら、じゃあ覇権のあとには何が起きるのか、ということです。あなたが挙げた「クリーンブレイク」や「ウォルフオウイッツドクトリン」の例もそうですが、あれが一九九〇年代、つまりソ連という均衡が消えた直後に出てきたのは、偶然じゃないですよ。だからこそ、アメリカのバランスが崩れたときに、突然「人類全体の利益のために世界を支配する」というような考え方が広まった。今聞くと冗談みたいに思えるかもしれませんが、九〇年代当時は、多くの人が本気でそう信じていたんです。

あれは、彼らが文明そのものを破壊しようとか、いろんな虐殺を支持しようとか言い出す前の話ですよ。で、まあ僕の質問はこうなんです。中国が「帝国の誘惑」に抵抗できると、あなたが楽観的に見ている理由はどこにあるんでしょうか。ミアシャイマーの議論では、究極の安全保障とは世界を支配することだ、つまり支配すれば完全に安全だ、という考えですよ。でもあなたが言うように、帝国というのは結局、腐敗を生む。海外で帝国を築けば、国内の良い統治なんて夢の話で、いずれ崩壊する。だから僕は、中国にとって帝国の道は良い選択だとは思いません。でも、その誘惑はとても強い。というわけで、長い質問になりましたが——中国はどうやって、根本的にこの誘惑に抗うことができると思いますか。

#Einar Tangen

そうですね、まさに今の話題にぴったりだと思います。面白いのは、私が二〇〇五年に中国に移り住んだ理由なんです。自分の人生の中でルネサンスのような再生が起きるとしたら、それはここだろうと思ったんです。そして、その期待は裏切られていません。それに、私は州の国際貿易評議会の議長を務めていたこともあって、政府のかなり高い立場の人たちと会う機会もありました。そのとき彼らにこう言ったんです。経済の面などでは、あなたたちは正しい方向に進んでいるように見える、と。制度は違うけれど、自分たちには合っているようだ、と。もちろん荒削りな部分もあるけれど、中国は確実に台頭していると感じました。それが二〇〇六年から二〇〇八年ごろの話です。

でも私はこう言ったんです。「歴史をちゃんと学んでほしい」と。なぜなら、これはイギリスだけの話じゃないからです。どの帝国を振り返っても、みんな同じなんです。最初は貿易から始まるんです。でも、いつの間にか貿易のために力を使うようになる。そして最終的には、それを正当化するために、神だとか金だとか、手近なものを理由にするようになる。だから私は、「私たちのようにはならないでほしい」と言いました。それで、中国についていくつか注目すべき点があります。まず第一に、さっきも言ったように、私たちは懷古心に突き動かされている。でも中国の場合は少し違うように見えるんです。彼らは「復興」だとか「経済を再び活性化させたい」と言っていますが、それは必ずしも懷古ではないんですよ。

つまり、それは「前に進むためには新しいことをやらなければならない」という認識なんです。そして、すべては歴史に関わっています。たとえば、政府のかなり上の立場にいる人と話すとき。そういう人たちは、いわゆる古典的な教育を受けていて、詩人のことも、文学も、歴史もよく知っています。彼らは「党学校」と呼ばれるところに、定期的に通っています。そこでは毎年、必修の講座を受けなければならないんです。その中で、自国の歴史についても教えられます。もちろん、それは彼ら自身の解釈に基づいたものですが。それでも、彼らは中国の歴史を学び、そして単に知っているだけでなく、歴史が持つ力を深く理解しています。特に上のレベルに行けば行くほど、その意識は強くなっています。

そして彼らは、それを未来への指針として使っているんです。たとえばドナルド・トランプに対応するとき、彼が取引型の人間だということを理解していました。どう扱うべきか、じっくり考えたうえで、歴史の中に彼のような人物の例を見つけたんです。そういう点で、彼らは少し独特ですよ。歴史を専門にしている人ならわかると思いますが、実際に歴史を学び、そこから教訓を得ていれば、同じ過ちを繰り返す可能性は低くなります。だから彼らは、そこから学び続けていると思います。そして、それを教え続けようとする限り、またそれが世界を理解するうえでの中心にある限り、彼らはうまくやっていけると思います。それからもうひとつ。彼らはイデオロギーを押しつけない。でも、私たちはそうしてしまうんです。

その一部には、私たちがそのイデオロギーを押し出している理由があります。つまり、それは「自然を守るための理屈」なんです。なぜ私たちは、あんなひどいことをしてきたのか。まあ、あなたが

言ったように、「より大きな善のため」っていう正当な理由がある、というわけです。でもね、オムレツを作るには卵を割らなきゃいけない、って言うでしょう。つまり、オムレツが欲しいなら、必要なことをやる覚悟がいるってことです。ただ、私はそれがもう空っぽになってしまったと思うんです。一方で、中国はそういうことは言いません。彼らは「私たちのやり方を真似しろ」とは言わない。むしろ、「もし私たちの発展の仕方の中に、あなたの国でも役立つものがあると思うなら、どうぞ自由に取り入れてください」と言うんです。

それについて、私たちは知的財産の権利を主張しているわけではありません。必要なことをやってください。ただ、彼らの主権に対する考え方はこうなんです。どの国も、文化や歴史、人々、言語が入り混じった複雑なモザイクだから、それぞれが自分の道を歩むべきだというものです。型にはめるようなやり方ではない。ひとつのやり方がすべてに当てはまるわけじゃない。そこが少し違うんです。もし自分のイデオロギーを他人に押しつけようとしなければ、戦艦を送り込んで相手を叩きのめし、「正しいことをさせる」なんて理由はない、ということになります。そして最後に、中国の体制について言えば、今のところ官僚の専門職層が上層部の指導者へとつながる仕組みになっています。私は官僚制の大ファンというわけではありませんし、そうした仕組みは非常に注意深く監視する必要があります。と思っています。

でも、官僚の道を進む人たちはね、さっきも言ったように、だいたい二十二歳から二十四歳くらいでスタートして、五十四歳くらいの時点で、続けるのか、それとも基本的に引退するのかが決まるんです。その途中の競争は本当に厳しい。まるでピラミッドみたいな構造で、最初は何百万人もいるのに、最終的には一人、七人、二十五人…というふうに絞られていく。だから、上のポジションはごくわずかしかな。つまり、そこまで上がってくる人たちは、たいていものすごく有能なんです。でもね、どんなシステムでもそうですが、リーダーが強ければ強いほど、政府全体としては弱くなる、という面があるんです。これは悪い意味ではなくて、強くて支配的な政府のもとでは、新しい考え方が出てきにくくなる、ということなんです。中国政府も、そうしたことや、体制の移行といった問題をよく理解していると思います。

つまり、彼らはちゃんと考えてるんです。現実から目をそらして、「そのうち何とかなるさ」とは言っていない。そうじゃなくて、これは自然な流れなんです。少し回りくどい言い方になりますが、中国には、平均して見れば、他の多くの国よりも「国民に奉仕しよう」という意識を持った、より優れた人材を生み出す仕組みがあるんです。そこを考えてみてほしい。じゃあ、アメリカはどうやってリーダーを育てているのか。たとえば、仕事がなくとも、あるいは働ける見込みがなくとも、まずは犬の捕獲係に立候補して、それから市長、上院議員、そして大統領へと進んでいく。まるで素晴らしいサクセスストーリーのように聞こえますよね。実際、クリントンのように、非常に慎ましい出自からアメリカ大統領にまで上り詰めた人もいます。まさにホレイシヨアルジャー的な物語です。聞こえはいい。でも、本当に彼らは準備ができていたんでしょうか。

クリントンの場合は、多くの人よりもずっと準備ができていました。州知事を務めていたからです。でもね、オバマの場合は違いました。彼はとても道徳的で、いい人で、スピーチもうまいと思いますが、大統領になる前に何か大きな組織を実際に運営した経験がなかったんです。そこが彼にとって問題になりました。彼は大統領になる準備ができていなかったんです。皮肉なことに、今の彼なら素晴らしい大統領になれると思います。経験を積んで、官僚機構の仕組みを理解していますし、特に軍事関係で、当時それがどれだけ自分を混乱させたかもわかっている。毎日オーバルオフィスに座っていると、胸に大きな星をつけた人たちや、たくさんの学位を持った人たちがやって来ます。彼らは本当に頭のいい人たちです。でも、そういう人たちが時間をかけて、アメリカが直面している安全保障上の脅威について、あなたの考え方を少しずつ変えていくんです。

彼らの言うことを信じてしまうのは、自分自身の独立した判断基準がないからなんです。特に、たとえば活動家から始まって、州の上院議員になり、それから連邦議会に行って、最終的に大統領になっ

たような人の場合ですね。確かに実力で上り詰めた経歴ではありますが、だからといって、アメリカで最も複雑な職務に就く準備ができていたとは限らないんです。一方で中国では、その地位にたどり着くまでに、何度も何度も厳しい試練をくぐり抜けてきます。中国という国がどう動いているのか、制度がどう機能しているのか、官僚機構の限界や利点がどこにあるのか、そういったことをすべて理解しているわけです。しかも、中国の体制は多くの人が思っているのとは違って、習近平が将来の権力者をすべて指名するわけではありません。あくまで集団で意思決定を行う仕組みなんです。とても複雑で、その内部では人々の間でロビー活動のような駆け引きもあります。

でもね、嫌なやつそのまま出世するなんて無理なんですよ。だって、嫌なやつのことなんて誰も好きにならないでしょ。まあ、こんなこと言うのもなんですけど…テッドクルーズですよ。彼に会ったことがある人は、みんな彼のことを好きじゃないって言うんです。「頭はいいけど、全然好かれたい人だよ」って。中国だったら、彼が今みたいな立場になるなんて絶対ありえませんよ。まず、今やってることをこなすだけの経験がない。それに、情報にも疎い。タッカーカールソンとのインタビューでもそれがはっきり出てました。イランの人口が九千二百万人だってことも知らなかったんですよ。それで「攻撃しよう」なんて言うんです。「自分はイスラエルの上院議員だ」みたいなことまで言ってね。

想像もできませんよ。中国で、彼が言っていることのほんの一割でも口にして、しかも権力のある立場にいられる人なんて。つまり、あの国はまったく違う仕組みなんです。そこには限界がある。でも同時に、常に警告のようなものがあるんですよ。そこが人間の本質の力というか。それで、最近ときどき感じるんです。上の層ではなくて、中間層のあたりで。中国の成功に実際には関わっていなかった人たちがいるんです。たとえば、文化大革命のような厳しい時代を経験したわけでもないのに。そういう人たちが、なぜか中国の成功を自分の功績のように感じてしまう。そして、すごく強硬な姿勢を取るようになるんです。「みんなに一度思い知らせてやらなきゃいけない。自分たちは強いんだ」って、そういうふうにするんですよ。

中国という国がどういう国なのか、ちゃんと理解しておく必要があります。そういう話の仕方には、正直ちょっと不安を感じますね。でも、さっきも言ったように、上の立場にいる人たち、つまりずっと昇進していくような人たちは、たいていそういう考え方をしていません。彼らは、歴史をしっかりと踏まえた考え方をする傾向があります。そして、良い未来というのは、対立や衝突を伴うものではないと、強く確信しているんです。中国は今も、他の国々が引き起こしている世界の混乱を抑えようとしています。もちろん、常に危険はあります。それを無視したら、本当にまずいことになります。そんなことはできません。ヨーロッパ全体を見ても、ドイツの「ドイツのための選択肢 (AfD)」のような政党がありますよね。右派の政党が、いわばファシズム的な傾向を持ちながら、ポピュリズム的な政策で勢いを増しています。そうした政党のリーダーたちは、本当に統治する能力があるのでしょうか。

彼らはこれまでに、実際に政治を担ったことがあるのでしょうか？　ないですよ。権力を手に入れるために約束はするけど、それをどう守るかなんて全く分かっていない。アルゼンチンのミレイを見れば、それがよく分かります。トランプも同じです。彼も、自分がした数々の約束をどう実行すればいいのかわかっていない。実際のところ、今ではむしろ、約束したことと正反対の方向に進んでいます。医療費は上がり、物価も上がり、ガソリンも高くなっている。終わりのない戦争は続いたまま。そして、アメリカに本当の雇用を取り戻すことにも、まったく関心を払っていない。あの一連の取り組みは、完全に失敗しました。だからこそ、そこに危険があるんです。で、中国はそれを見てどう反応するのでしょうか？　「自分たちのほうが優れている」と思うのでしょうかね。

優越感を出すことって、いちばんの弱点だと思うんです。本当に自信のある人で、偉そうにふるまう人って、ほとんどいません。これは本気でそう思います。自分が優れていると必死に見せようとする人を見ると、たいてい自己評価に問題があるんじゃないかと感じます。自分の弱さを隠すため

に、強く見せようとしているんじゃないかって。本当に強い人は、自分の主張に根拠を持っていて、具体的な例を挙げます。言葉よりも行動で示すんです。中国の人たちは、物事への向き合い方において、もっと長期的な視点を持っていると思います。未来はどうか分かりません。さっきも言いましたが、これはずっと続く戦いです。確実に言えるのは、これから変化が続くということだけです。

そうした変化が起きたときに、それに対応できるだけの柔軟な仕組みを持っていなければなりません。中国は、世界経済の動きや、社会政治の方向性に合わせて対応していると思います。一方でアメリカは、さっきも言ったように、過去への郷愁が邪魔をして、崩れつつある社会の現実や、莫大な債務といった国内の問題に向き合えていません。しかも、その借金を返すという話がまったく出てこない。それが本当に心配なんです。なぜなら、借金はこれからさらに増えていくからです。年末までには、総額が四十兆ドルを大きく超えるでしょう。それなのに、ほとんどの人は気にも留めていない。わずかに、イデオロギー的な立場から反対票を投じている人たちがいるだけで、彼らでさえ、口では反対していることに実際は賛成するような投票を続けているんです。

それが政治の現実なんです。だから、そうですね、今は変化の時期の真っ只中にいると思います。アメリカと中国の関係だけじゃなくて、テクノロジーの面でも大きな変化が起きている。デジタル革命って、私の感覚では、産業革命に匹敵するくらい、普通の人たちの生活に影響を与えていると思うんです。だからこそ、新しい発想が必要なんですよね。どうやってそれに対応するのか、人々をどうやって育てて、この新しい経済の一員になってもらうのか、そして経済そのものをどう回していくのか。たとえば、新しい仕組みとして、週に三日半働く人たちを雇って、経済全体は週七日動かす、みたいな形もあり得るかもしれない。三交代制にして、寝る時間や起きる時間は人それぞれでいい。基本的に、どんな時間でもサービスが利用できる、そんな社会になるかもしれません。

つまり、経済活動がどんどん分散していくってことですね。人々の基本的なニーズを満たすために必要な労力は、どんどん少なくなっていく。たとえば食料ですけど、耕作できる土地さえ十分にあれば、昔に比べてほんのわずかな人数で生産できるようになっています。中国では、いまだにおよそ三割の人が農業に従事していますが、アメリカでは二パーセントにも満たないんです。自動化が進んでいるからですね。そういう意味では、そこにチャンスがあるわけです。農業から生まれる労働力を、ほかの分野に振り向けることができる。ただし、そのためには人々をきちんと訓練しなければなりません。自分たちに何ができるのかを考え、そして実際にどうやるのかを学ぶ必要があります。そういう分野がいくつもあって、私たちはまさにそうした新しい領域を築いているところなんです。

もし建物をプリントして、もう職人やそういう人たちがなくなったら、彼らはどうすればいいんでしょうか。中国はその点、とても先を見ていると思います。あまり口には出しませんが、将来チャンスが生まれる分野に、より多くの投資をして、人材を振り向けています。大学卒業生を増やすだけでなく、教育プログラムそのものを見直して、卒業したときに現実の仕事としっかり結びつくようにしているんです。つまり政府は、安全を守るだけでなく、人々が社会の生産的な一員として活躍できるように準備する責任もある。人を単に入れ替え可能な存在として扱うのではなく、その人の興味や能力に合った分野で、充実した人生を送れるようにすることが大事なんです。

それも同じくらい大事なんです。単に収入が増えるっていうことじゃなくて、仕事に行って、自分のやっていることに価値を感じる。そして周りの人もその価値を認めてくれる。その価値が報酬という形で自分に返ってくるんです。だから、国民や将来のために柔軟に対応できる政府っていうのは、うまくやっているといます。大事ななのは、人に物を与えることじゃないんです。それは生産的じゃない。ただ富を移しているだけです。もし移せるだけの富があるなら、それはそれでいい。でも、場合によっては、移すしかないこともあります。たとえば、四肢まひで働けない人や、特別な支援が必要な人たち。そういう場合は、社会にとって少し負担になるかもしれません。でもね、だからといって、そういう人たちを見捨てるわけにはいかないでしょう。

#Glenn

今、どの社会にとっても大きな課題になっているのは、新しい経済が生まれることで起きる「創造的破壊」だと思います。とにかく、週末の朝早くから来てくださって本当にありがとうございます。感謝しています。

#Einar Tangen

ありがとうございます。どうぞお元気で。